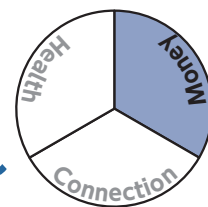


# 米国

## ～GDPは21年中にコロナ危機前の水準超えも～



経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

### 20年末にかけて景気回復のペースは急減速

2020年の米国実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大によって前年比▲3.5%と金融危機で落ち込んだ09年(同▲2.5%)以来のマイナス成長となった。また、同統計の作成が開始された1947年以降で最大のマイナス幅となった。四半期の実質GDP成長率でみると、ロックダウンの実施で20年4-6月期に前期比年率▲31.4%と落ち込んだ後、ロックダウンの解除、経済支援策などによって7-9月期は同+33.4%と急回復した。しかし、10-12月期(1次推計)は、7-9月期の反動のほか、行動制限の強化、経済支援策の押し上げ効果の弱まりによって、同+4.0%と回復のペースは急減速した。特に、12月に個人消費や雇用が減速感を強めた。ただし、企業の景況感を示すISM景気指数は、製造業、非製造業ともに21年1月にかけて高い水準を維持しており、景気回復が持続していることを示している。

### 大規模経済支援策が成長を下支え

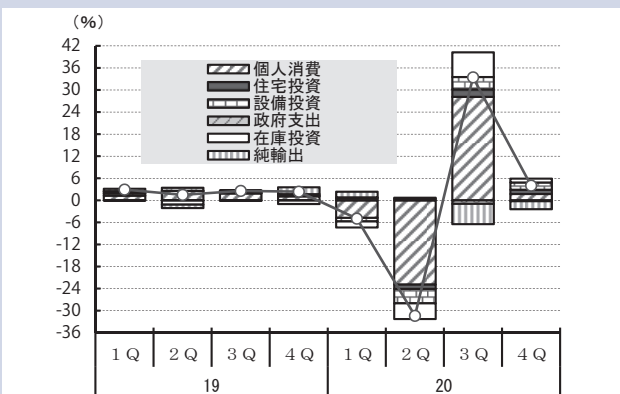
今後の米国経済は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大とその対応策の影響を大きく受ける。ワクチン接種が開始されたものの、供給不足などによって接種が遅れてい

ることもあり、感染拡大は続く予想される。それに伴い、政府による行動制限や自主的な行動抑制が続くだろう。

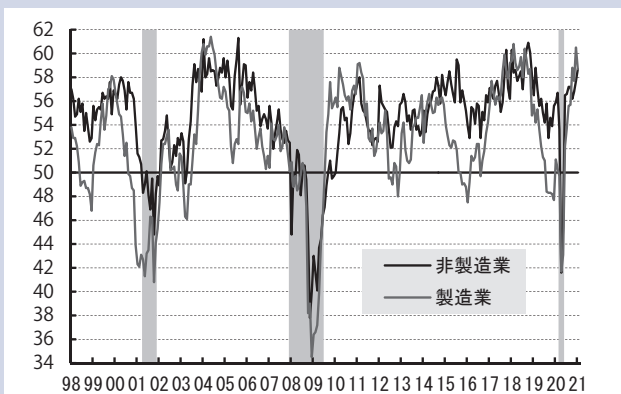
一方、経済支援策が景気回復を支えるとみられる。昨年12月に9,000億ドル規模の経済支援策が成立したことで、21年1-3月期の個人消費は下支えされるほか、中小企業での雇用削減が控えられ、労働市場の回復が進展しよう。さらに、バイデン政権によって総額1.9兆ドル規模の経済支援策の策定が予想される。内訳をみると、ワクチン普及や検査拡充など新型コロナウイルス対策のほか、家計向け支援策として、1人当たり1,400ドルの現金給付、失業保険の追加給付の期限を9月まで延長したうえ週400ドルの上乗せ、住居の強制退去の猶予措置を9月末まで延長することが盛り込まれている。また、中小企業向け補助金・融資の拡充、州・地方政府への補助金などが含まれており、これらが21年前半の経済成長を下支えすることが期待される。

21年後半には、経済支援策の効果に加え、ワクチン接種の増加によって行動制限などが弱まると予想され、景気・雇用の回復ペースが速まるだろう。その結果、主要先進国で最も早く、実質GDPはコロナ危機前の水準を上回る可能性が高い。ただし、感染力が強く、既存のワクチンの予防効果が弱くなるような新型コロナウイルスの変異種の感染拡大が警戒されており、予断を許さない状況は継続するだろう。

資料1 実質GDPの項目別寄与度(前期比年率)



資料2 ISM景気指数の推移



内外経済ウォッチ